

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活支援商品券臨時配布事業	①食料品等の物価高騰による市民生活の負担増を踏まえ、デジタル商品券を配布することで、全ての市民の生活を支援するとともに、市民の利便性の向上と地域経済の活性化を図る。 ②委託料(市民へ配布する商品券分を含む)、人件費(時間外勤務手当) ③・委託料(商品券配布分)5千円×53,000人=265,000千円 ・委託料(事務費分)72,950千円 ・時間外勤務手当500千円 ④市民(令和8年5月1日時点の住民基本台帳に記録されている者)	338,450	311,118	R8.4	R9.1
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	いい那珂子育て給食費緊急応援事業	①物価高騰の影響に係る賄材料費に充当し、学校給食の質の維持及び保護者等の負担の軽減を図る。 ②子育て世帯への経済的支援としての市補填分(教職員は除く)の賄材料費に充当 ③・小学校費市補填分: 給食費月額5,800円ー給食費負担軽減交付金基準額5,200円=600円 ・中学校費市補填分: 給食費月額6,200円ー保護者負担分4,700円=1,500円 ・事業費: (小学校費市補填分600円×児童数2,493人+中学校費市補填分1,500円×生徒数1,208人)×11か月÷36,386千円 ④保護者等	36,386	36,386	R8.4	R9.3
3	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	市民自治組織緊急支援事業	①物価高騰や燃料費高騰に対応するため、自治会への補助を通して、自治会の負担緩和に取り組む。 ②防犯灯の設置費及び維持管理費分としての自治会への補助金(燃料費高騰による単価増額分及びLED化更新分) ③・防犯灯設置費補助 電灯のみ新規単価増額5,000円×48基+支柱付電灯単価増額6,000円×6基+LED化更新15,000円×133基=2,271千円 ・防犯灯維持管理費補助 単価増額400円×3,774基÷1,510千円 ・自治活動施設LED化補助 945千円(4施設分) ④自治会	4,726	4,726	R8.4	R9.3